

関係人口の創出・拡大・深化に向けた 取組について



令和2年12月17日

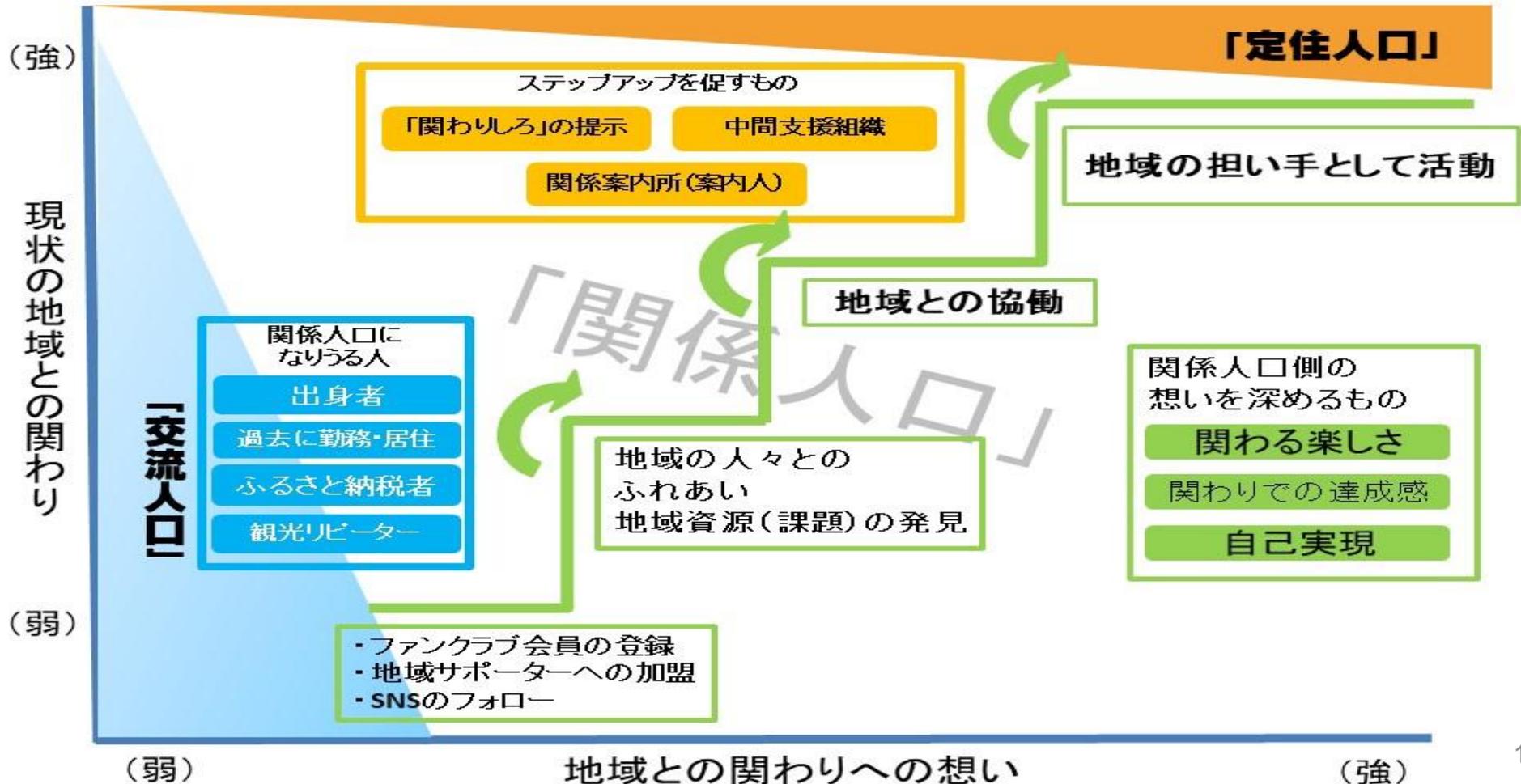
総務省 地域力創造グループ

地域自立応援課

関係人口のステップアップ

- 「**関係人口**」には地域との関わりや想いの強さに応じて様々な段階が存在
- 「**関係人口**」に地域づくりの担い手になってもらうためには、**ステップアップ**を促していくことが必要

関係人口のイメージ



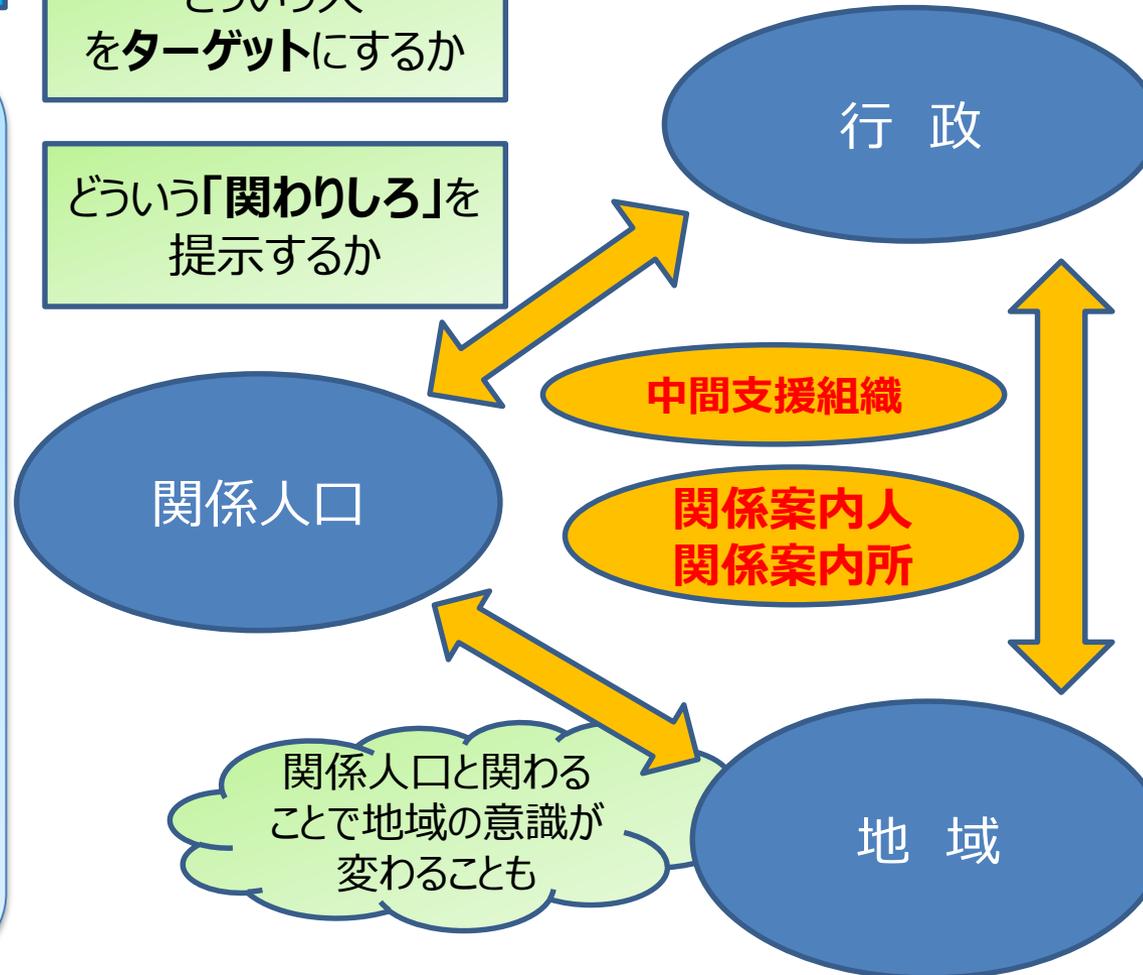
関係人口の取り組みで目指すべきものを実現するために

関係人口の候補

- 出身者
- 過去に勤務居住
- ふるさと納税者
- 観光リピーター
- 地域と関係する趣味を持つ人
- クリエーターなど
- 副業人材
- 地域振興に興味を持つ人
- 大都市の人
- 近隣の都市住民
- 若者
- 経験を有する人

どういう人を
ターゲットにするか

どういう「関わりしろ」を
提示するか



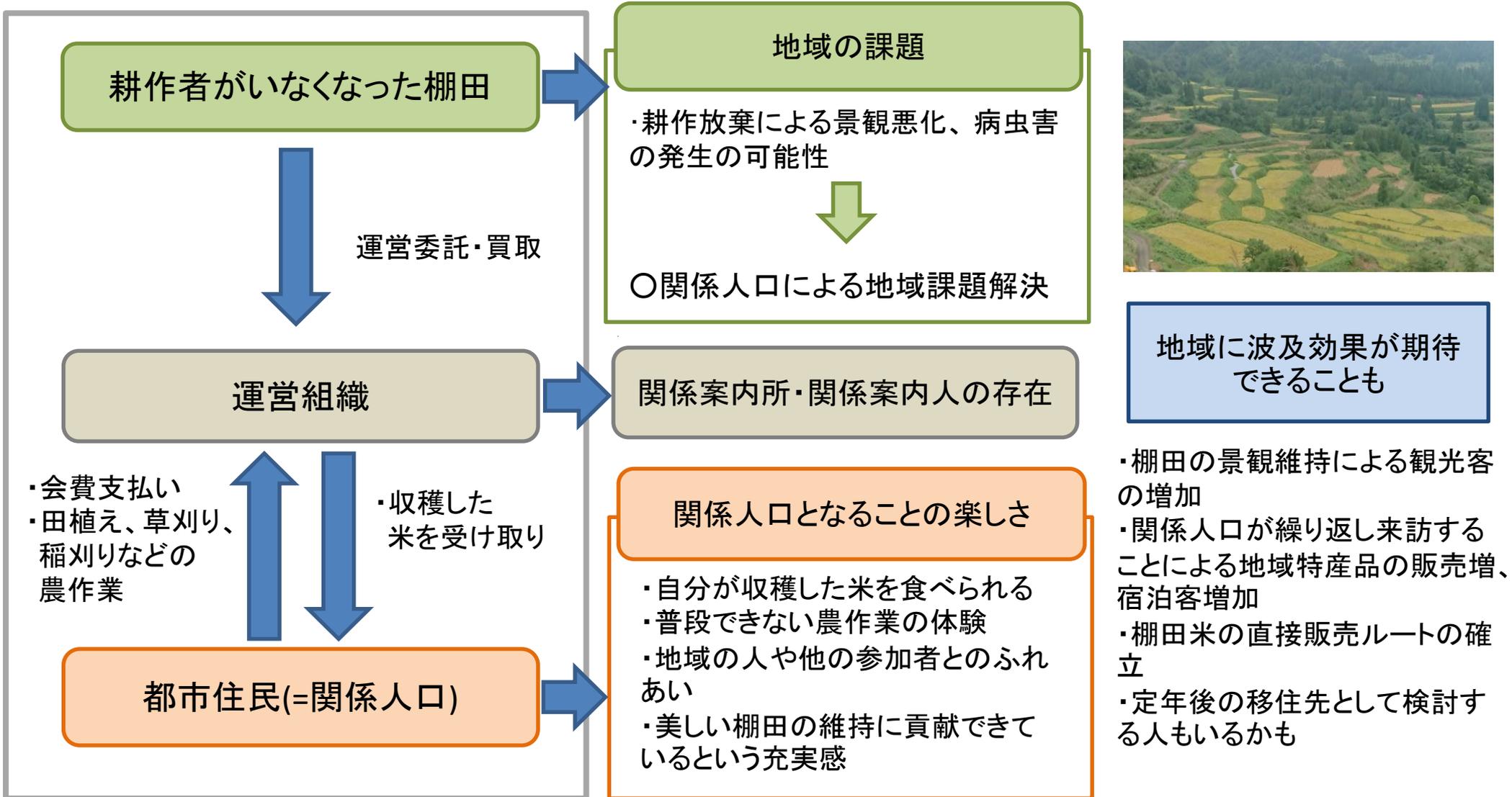
関係人口と地域が
協働して地域の
活性化に取り組む

関係人口で
目指すべき
地域像は何か

地域の何に
関わってもらうか

- 地域住民
- 農林漁業者
- 地場産業
- イベント、祭
- 空家、空店舗、遊休施設

棚田オーナー制度を例に関係人口を考える



地域に波及効果が期待できることも

- ・棚田の景観維持による観光客の増加
- ・関係人口が繰り返し来訪することによる地域特産品の販売増、宿泊客増加
- ・棚田米の直接販売ルートの確立
- ・定年後の移住先として検討する人もいるかも

関係案内所・中間支援組織の具体例

関係案内所（※）の例（埼玉県横瀬町）

オープンアンドフレンドリースペースArea898

○関係案内所として、関係人口が地域の課題に関わる機会の案内機能を持つ。

○横瀬町の事業においては、教育系のプログラムを中心としたイベント等を「Area898」において開催。関係人口が有するスキルを他の町民や関係人口と共有し、関係人口と地域課題とを結びつける機能を果たしている。

○コワーキングスペース、打合せスペースや交流の場としても利用されており、様々な人が行き交う場となっている。

※関係案内所

「観光案内所」から派生した造語で、地域の面白い人に出会えるほか、地域で求められている役割や、地域への関わり方を案内する機能を果たす場所。



中間支援組織の例（新潟県村上市）

公益社団法人 中越防災安全推進機構

○中間支援組織として、関係人口が地域課題に関わるための仕掛けづくりを実施。

○村上市の事業においては、各地区の協議会や地元のNP法人と連携しながら、大学生等、都市部の若者のインターン事業について、募集段階から企画し、参加者への支援や事業全体のコーディネートを行った。

○お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus（+）」や、関係人口を現地で迎え入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、関係人口が地域に関わるための多様な入口づくりにも取り組む。



参考（取組事例）

- 人口減少・高齢化が著しい邑南町羽須美地域で、地域資源である鉄道廃線跡を、関係人口の関与により地域再生の「交流装置」に転換し、地域外の人々と地域の持続可能性を高める。
- 鉄道ファンや中山間地域の地域づくりに興味のある人材を広く募り、都市部で講座を開催。平成30年に廃線となったJR三江線の跡地を活用した「レールパーク構想」やライトアップイベント(「INAKAイルミ」)に継続的に関わる人材を確保する。
- 鉄道ファンや地域の課題解決・地域資源の活用に興味があるコミュニティに働きかける「関係案内所」が、地域の情報発信や、地域と関係人口との結びつけなどの役割を果たすことで、継続的に関係人口を呼び込み、地域づくりに参加してもらう仕組みを構築する。

地域住民



地域住民

情報・
呼掛け
参加

羽須美地区

【役割】
関係人口を受け入れる
環境づくり

- 講座
地域への理解促進
三江線跡地活用方策検討
- 現地ツアー
三江線地域の魅力掘り起し
活用方策の具体化
- Web発信
ローカル鉄道の魅力発信・文化継承

関係案内所
(都市部)

【役割】
地域情報発信や、
地域と関係人口との
結びつけ

関係人口



鉄道ファン等

学び・
交流機会
参加

住民と関係人口の協働

互いの役割を認め合う関係づくりの仕組み化
地域の誇り醸成へ



「INAKAイルミ」
(JR三江線
宇都井駅周辺)

羽須美地域
の風景



事業の 背景・目的

地域課題

- ✓ 丸岡城周辺では商店街の空き店舗増加等、かつての賑わいが失速傾向
- ✓ 市民団体が丸岡城の魅力向上に取り組んでいるが、地域外からの視点が必要

関係人口に期待する役割

- ✓ 丸岡城とその周辺の魅力向上のために、継続的な寄附金を募るとともに、お城ファンの視点から、その寄附金の使い道のアイデアを募集し、実現を目指す

目標 (地域の理想の姿)

- ✓ 丸岡城への継続的な支援者「百口城主」の提案を取り入れた事業に、「百口城主」と市民がともに取り組み、丸岡城周辺の魅力が向上

取組の 概要

「自動継続寄附サービス」の仕組みを活用して、全国のお城ファンをターゲットとして、丸岡城に関する事業への継続的な支援者「百口城主」を募集。「百口城主」は、市民も参加するワークショップを通じて、お城ファンならではの新しい視点から寄附金の使い道を提案。

坂井市

地域側の受入主体

- 坂井市役所 (総合政策部企画情報課、同シティセールス推進課)

協力者

- (一社) 丸岡城天守を国宝にする市民の会
- 福井県立丸岡高等学校 地域協働部
- 丸岡観光ボランティアガイド協会
- (株) トラストバンク

イベント実施スタッフワークショップに参加

募集・アプローチ

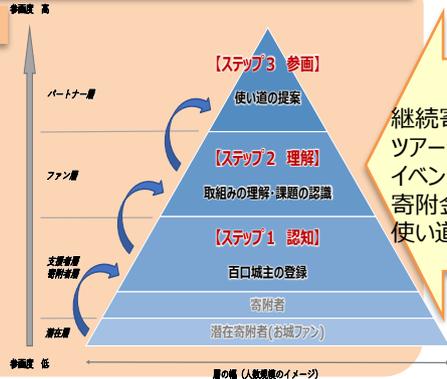
- ふるさと納税ポータルサイトへの掲載
- 「百口城主の集い」などイベントでのPR、チラシ配布、メルマガ
- ※実際の人物 (お城ファン) を元に、ペルソナを具体的に設定

つながり・関わりの仕組み (機会・場)

百口城主御成りツアー



「百口城主」7名と市民14名が参加し、丸岡城周辺の課題を探るツアーと、寄附金の使い道を提案するワークショップを実施



継続寄附、ツアーやイベント参加、寄附金の使い道の提案

主なターゲット

- 全国のお城ファン
- 坂井市への寄附者
- ✓ 寄附金の使い道で「丸岡城に関する事業」を選択した人
- ✓ 坂井市出身の都市部在住者

実際の参加者

＜百口城主＞
• 36名が加入 (令和2年2月末時点)



主な成果

継続寄附による「百口城主」に36名が加入 (令和2年2月末時点)。寄附金の使い道のアイデアとして16件が提案され、そのうち丸岡城周辺のサイン整備、レンタサイクルの整備など5件のアイデアを市民代表、議会代表、市職員により構成される寄附市民参画基金検討委員会が採択。令和2年4月1日より寄附を募り、その実現を目指す。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 人口減少と高齢化が急速に進行したことによる、産業や集落の維持のための担い手不足

関係人口に期待する役割

- ✓ 政策提案コンテスト提案者を「関係人口案内人」に育成
- ✓ 提案事業の実践活動を進め、町の活気や新しい事業を創造

目標（地域の理想の姿）

- ✓ (短期的) 卒業生が友人らと共に五ヶ瀬を訪れている
- ✓ (中長期的) 卒業生がUターンして複数の事業を展開している

取組の
概要

町内の全寮制中高一貫校「五ヶ瀬中等教育学校」の在校生・卒業生を対象とした政策提案コンテストを開催。提案者はスタディツアー等により地域住民と交流しながら、地域資源を活かした伝統文化体験プランなどを提案。採択された6つのプランについて、提案者が関係案内人となる実践活動を展開。

五ヶ瀬町

地域側の受入主体

- 五ヶ瀬町
- NPO五ヶ瀬自然学校
- 五ヶ瀬中等教育学校
- 五ヶ瀬町教育委員会
- 地元企業

地域の参加者

- 地域住民
- 地域づくり団体

募集・アプローチ

- チラシやパンフレットを作成し関係機関を通じて配布

つながり・関わりの仕組み（機会・場）

政策提案コンテスト



地域住民、在校生の前で提案者がプレゼン
審査により採択された提案が実践活動に移行

スタディツアー



座学、フィールドワーク、住民によるポスターセッション等を通じた政策提案のための事前勉強会

学び・交流・サポート

政策提案の立案・プレゼン

主なターゲット

- 五ヶ瀬中等教育学校の卒業生・在校生
(全寮制のため、在校生のほとんどが町外出身)

実際の参加者

- <スタディツアー参加者>
- 五ヶ瀬中等教育学校の卒業生
 - ✓ 関西・熊本・米国在住の大学生4名

<コンテスト提案者>

 - 五ヶ瀬中等教育学校の卒業生
 - ✓ 関西・熊本在住の大学2年生2名
 - ✓ 五ヶ瀬中等教育学校の先生1名
 - 五ヶ瀬中等教育学校の在校生
 - ✓ 4～5年生14名9チームが参加

主な成果

応募提案12案のうち6案が実践活動に移行し、新たな関係人口の創出に向けた取組を開始。提案されたプランの一つである「わらじプロジェクト」では、2月に関西圏・熊本市の大学生17名が参加し、わらじ編み体験やスキー・スノーボード体験、薪窯ピザづくり体験を通じた地域住民・在校生との交流を実現。

事業の 背景・目的

地域課題

- ✓ 人口減少のため、道路整備や清掃などの環境整備や、祭典や伝統行事などの文化事業といった地域活動の担い手が不足し、維持が困難

関係人口に期待する役割

- ✓ 人口減少によって不足している地域活動の担い手となり、地域住民の生活を維持・向上
- ✓ 村の魅力を村外に発信

目標(地域の理想の姿)

- ✓ 村民との協働により、地域活動に取り組み、地域の景観や安全、文化、伝統が守られ、地域住民の生活が維持・向上している状態を目指す

取組 の概要

地元で山村留学を運営する地元NPOと連携して、山村留学関係者などの、これまで泰阜村と関わりがあった者が登録・参加する「泰阜COHOs(やすおかコーホーズ)」を組織化。村民からの要望(困りごと)やイベント情報を継続的に配信し、登録者が担い手として来村・活動できる枠組みを構築。

泰阜村

地域側の受入主体

- 泰阜村
- NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター(グリーンウッド)



地域の参加者

- 地域住民

募集・アプローチ

- SNS、メール、グリーンウッドによる定期通信、直接の働きかけ
- 山村留学等でグリーンウッドに蓄積された顧客情報を活用

つながり・関わりの仕組み(機会・場)

住民による地域活動の場

- 地域住民から寄せられた、村のイベント情報や村の「困りごと」の情報を泰阜村が集約し、「泰阜COHOs」の登録者へ継続的に配信。
- 「泰阜COHOs」の登録者は情報提供を受けて、地域活動へ参加したり、村民のお手伝いをする。



困りごと、
地域イベント
情報の情報
提供

地域イベント
の実施、
参加

地域活動の
手伝い、
イベント来場
など

主なターゲット

- 泰阜村と関わりがあった人
- ✓ 山村留学等経験者やその保護者
- ✓ 村人会会員
- ✓ 緑のふるさと協力隊経験者

実際の参加者

<泰阜COHOs>

- 19名が加入(令和2年1月末時点)



主な成果

山村留学関係者、村人会会員、緑のふるさと協力隊経験者ら「泰阜COHOs」に登録した19名に対して、公式なイベント等を案内、今年度はその内1名が来村し、村民とともに正月飾りづくり等の地域活動を実施。別途、山村留学関係者には顧客情報管理システムを使いNPOから情報発信。構築した仕組みにより次年度以降も関係人口との協働を実施。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ ユニークな既存の「もったいない市場」と「もったいない図書館」のリデザイン
- ✓ 町民の新しい活動に対する消極性の打破

関係人口に期待する役割

- ✓ 既存の取組の評価、発展プランや新たな「もったいない」活用プラン等の提案
- ✓ 町民への刺激と自信、挑戦意欲の醸成へとつなげていく

目標 (地域の理想の姿)

- ✓ 「矢祭町 = もったいない」のイメージの確立、「もったいないブランド」を活用した農都交流の活性化
- ✓ 地元との継続的な関係性のきっかけづくり

取組の
概要

豊富なスキルや経験を持つ首都圏の社会人が、「矢祭もったいないブランド」に資するプロジェクトを提案。その過程での町民との交流と、提案プロジェクトへの多くの町民の共鳴が、メンバーの継続的に関与する意欲を喚起。

矢祭町

地域側の受入主体

- 矢祭町
- 地元側メンター
 - ✓ 矢祭町特産品開発協議会
 - ✓ 矢祭もったいない図書館
 - ✓ 矢祭町農泊推進協議会



募集・アプローチ

- 東京の委託先 (募集・広報、活動の支援)
 - ✓ 外部Webへの掲載による告知
 - ✓ 東京での説明会 (地元側メンターも参加して対話)

つながり・関わりの仕組み (機会・場)



企画・運営、
専門分野の
助言、
成果や課題
の共有 など

プロジェクト
の立案、
プレゼン、
住民への
刺激
など

フィールドワーク

- 1泊2日、町民42名との交流

ワークショップ

- 東京で4回。メンターも参加してプラン検討

成果発表会

- 1泊2日、48名参加 (町民31名)

主なターゲット

- 首都圏在住の職業経験豊富な社会人
- ✓ 関連する分野や職種での知見・経験・ネットワーク等を活用するため

実際の参加者

- プロジェクトメンバー (9名)
 - ✓ コンサル、印刷、観光、建設、卸売、食品製造、広告、IT、フリーランス

主な成果

「農都交流の活性化」に向けた第一ステップを達成 (往来、遠隔、移住など、各メンバーが継続的な関わり方を選択)。関係人口となったプロジェクトメンバー9名が、町と共にプランの実現等を推進する「実現推進準備委員会(仮)」の設置を予定しており、一部プランは実現に向けた取組に着手。
「自分も一緒にやりたい、手伝いたい」という町民意見が延べ40件。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 市内小売業が20年間で約半数に減少
- ✓ 中心市街地の商業・業務機能の衰退、遊休不動産の増大による空洞化

関係人口に期待する役割

- ✓ 中心市街地の空き店舗を活用して事業化する取組に、市民や地元の高校生と一緒に参加し、事業スタート後も継続的に関わってもらう

目標（地域の理想の姿）

- ✓ 中心市街地に賑わいを取り戻し、進学や就職を機に市外に出た高校卒業生が自分のまちに関心を持ち、いずれ地元に戻って来られるようにする

取組の
概要

遊休不動産の有効活用によりまちの再生手法を実践的に学ぶ「リノベーションスクール」を実施。受講者が市内の遊休不動産をリノベーションして活用する事業計画を作成し、実際の事業化に向けて不動産所有者へ提案。

館山市

地域側の受入主体

- ・館山市
- ・館山リノベーションまちづくり実行委員会
- ・地域おこし協力隊
- ・NPO法人おせっ会

地域の参加者

- ・地域住民(12名の受講生)
- ・遊休不動産の所有者

地域外の協力者

- ・(株)リノベリング

募集・アプローチ

- ・ SNSでの広報
- ・ 起業・創業セミナーでの周知

募集

つながり・関わりの仕組み（機会・場）

リノベーションスクール



受講
不動産提供

知見提供
コーディネート

市内の遊休不動産を対象に、市内外の受講生と講師が、実際の事業化を目指してリノベーション事業計画を作成し、不動産所有者へ提案

受講

主なターゲット

- ・ 起業・創業を希望する首都圏在住の若者
- ・ 起業を目指すUターン希望者
- ・ リノベーションまちづくりに興味がある人
- ・ 市内外の高校生

実際の参加者

リノベーションスクール受講生18人
(東京都5人、神奈川県2人、千葉県(市外)11人)

主な成果

30名の受講者により、廃材DIYに家族で取り組む拠点、野菜を売りにしたレストラン、高校生が集うオープンスペースの3つの不動産活用の事業計画を作成。事業実施後もリノベーションスクールの受講者同士でFacebookページを開設して情報交換を継続。

事業の
背景・目的

地域課題

- ✓ 慢性的なマンパワー不足から、地域が疲弊
- ✓ 地域の中には存続が危ぶまれる集落もあり、地域浮揚策の推進・実施が課題

関係人口に期待する役割

- ✓ 冠嶽芸術文化村構想の実施主体「創発コミュニティ」の形成のための一員として、広く関係人口のスキルを活用

目標 (地域の理想の姿)

- ✓ 関係人口と地域住民からなる構想の実施主体「えんたく」を形成し、「えんたく」が自走できるよう収益事業の可能性を検討

中山間地域である生福・冠岳地区において、地元住民と関係人口が協働して地域づくりに取り組む創発コミュニティ組織「えんたく」を設立。同組織が主体となって、地域映画づくりのためのトークセッション、もみじ狩り散策ツアー、物産展への出展、フリーペーパー編集等を実施。

取組の
概要

いちき串木野市

地域側の受入主体

【創発コミュニティ「えんたく」】

- いちき串木野市市役所職員
- BAGN (外部アドバイザー)
- メンター (元地域おこし協力隊)
- 地域住民



地域の参加者

- 地域住民

プログラムの
企画・運営、
コーディネート等

参加・
協力

募集・アプローチ

- SNS、メール、HPを通じた呼びかけ、会報誌の発行、イベント等による幅広い呼びかけ

つながり・関わりの仕組み (機会・場)

トークセッション



映像作家を招き、映像を交えながら8ミリフィルムの価値と、市民参加の価値についてのトークセッション

物産展出店



地域物産展イベントに「えんたく」として出店
薬膳弁当の企画・販売、「えんたく」の活動紹介パネル展等を実施

知見・ノウハウ提供、
地域住民への刺激・気づきの提供

主なターゲット

- 知識やスキルを地域振興に活かしたいと考える人
- 市外居住者や近隣地域の人々

実際の参加者

- トークセッション (地域映画) : 35名
- 冠岳もみじ狩り散策ツアー : 5名
- <事業の企画、実施を通じ提案地域と直接かかわった人>
- 薬膳料理家、デザイナー、イラストレーター、フォトグラファー、インスタグラマー、ミュージシャンなど 78名

主な成果

冠嶽芸術文化村構想の事業推進体として、**地域内外の人材が参画する13名からなる創発コミュニティ「えんたく」を設立**。ツアーや物産展出店によって一定の収入を獲得し、「えんたく」の今後の活動継続に必要な収入源の確保に一定の道筋をつけた。

- 宮古市・花巻市を舞台に、首都圏のビジネスパーソンと地元企業の「複業マッチング」を行い、“関係人口”を増やす試み。
- 「遠恋複業課」コンセプト:「関係人口」の人と地域との関係は、「遠距離恋愛」に似ていると思う。

地域課題

- ✓ 東日本大震災以降、全国の支援者・ボランティアと築いた交流関係の継続・発展
- ✓ 県内企業の人手不足・事業継承

関係人口の役割

- ✓ 「遠恋複業」を通じた地域企業への貢献
- ✓ 地域活性化・コミュニティ形成の担い手

目標

- ✓ 「遠恋複業」による新たなビジネスチャンスの創出 (新商品開発、販路開拓)

関係人口と地域とのつながり (イメージ)

地域とつながる活動・仕組み

「現地フィールドワーク」

- ✓ 地域を訪問し、複業先候補の地域企業・団体との交流・意見交換
- ✓ 宮古市・花巻市で各1回実施、各回5社を訪問

岩手県

全体管理

(一社) いわて圏

事業運営

(株) パソナJOBHUB

関係案内人育成支援

複業受入企業等を訪問



参加者募集 (説明会、Facebook、Peatix等)

地域企業発掘

【関係案内人】
(株) ぼうけん

【関係案内人】
NPO法人みやっこベース

地域金融機関

企画・事業協力等

花巻市

宮古市

地域おこし協力隊

現地フィールドワークで
複業先とマッチング

「複業」に関心を持つ
首都圏のビジネス
パーソン

-説明会51名参加
-現地フィールドワーク
12名参加



ターゲット

- ✓ 複業等を通じて地域貢献したいと
考えている首都圏人材

募集の仕組み

- ✓ 複業人材募集説明会
(東京1回、51名参加)

<広報>

- ✓ Peatix等の
WEBサービス活
用
- ✓ キャッチコピー「遠
恋複業課」



成果

- ✓ 7件の複業マッチングが成立 (そのほか8名マッチング検討中)
- ✓ 関係案内人の尽力により、複業に協力する地域企業・団体等10社を発掘

- 大学生と住民・行政の協働による新たな学生拠点づくり
- 大学生の熱意と地域の資源が、空き家改修を通じて今後の関係人口創出・拡大につながる！

地域課題

- ✓ 村の中心産業である林業※の低迷
※村の約92%が森林
- ✓ 人口減少、少子高齢化

関係人口の役割

- ✓ 村の木材と空き家を活用した学生拠点づくり
- ✓ 住民との交流を通じた地域活性化

目標

- ✓ 空き家改修事業を通じた関係人口との交流拠点の創出
- ✓ 交流拠点を通じた村内外の人材交流の活発化

関係人口と地域とのつながり (イメージ)

地域とつながる活動・仕組み

「現地ツアー」

- ✓ 地域への理解・愛着醸成のための地域資源（自然/製材等）見学・体験や住民との交流
- ✓ 「地域にとって必要とされる場所」に関する学生ワークショップ開催

「空き家改修DIY」

- ✓ 建築事務所監修のもと内装図面作成
- ✓ 住民と大学生が協働しながら村の空き家の内装を解体、改修
⇒村外学生拠点として活用

下北山村役場
企画・管理・運営

スカイウッド株式会社
製材現場見学受入

空き家所有者
空き家無償貸与

空き家改修DIY



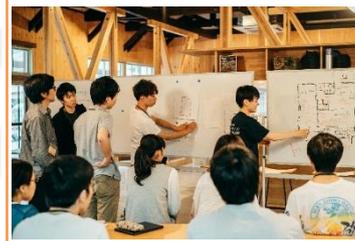
参加者募集 (むらコトアカデミー、既存ネットワーク)

参加学生募集
村との調整
学生団体「まとい」
参加学生募集
空き家改修DIY監修
伊藤立平建築事務所

村の木材を活用した
空き家改修

地域づくりに興味のある
大学生

のべ38名の大学生が
参加
-関東、関西在住の、異なる大学所属の大学生が参加。



ターゲット

- ✓ 地域づくりに興味のある大学生

募集の仕組み

- ✓ 学生団体「まとい」※を通じた募集

※学生団体「まとい」
「奈良・下北山むらコトアカデミー」卒業生の関東在住大学生を中心に設立した学生団体。

- ✓ 既存ネットワークであり、空き家改修DIYの監修者である伊藤立平建築事務所を通じた募集

成果

- ✓ 20名の目標を大きく上回る38名の学生が事業に参加。「空き家改修事業終了後も継続的に関わりを持ち、将来的には移住・定住も含めて考えていきたい」との思いを持つ方が存在
- ✓ 改修した空き家は、学生との関係を継続するための学生来村時拠点として活用。新たな学生の来村時も利用できるため、今後の関係人口拡大への活用も期待

各省庁の関係人口施策への取組

(内閣府地方創生推進室) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (新規)

令和2年度予算額
1.0億円

事業概要・目的

○地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○関係人口の取組例

(移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者の取組例。)



地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター

<新潟県十日町市・津南町>



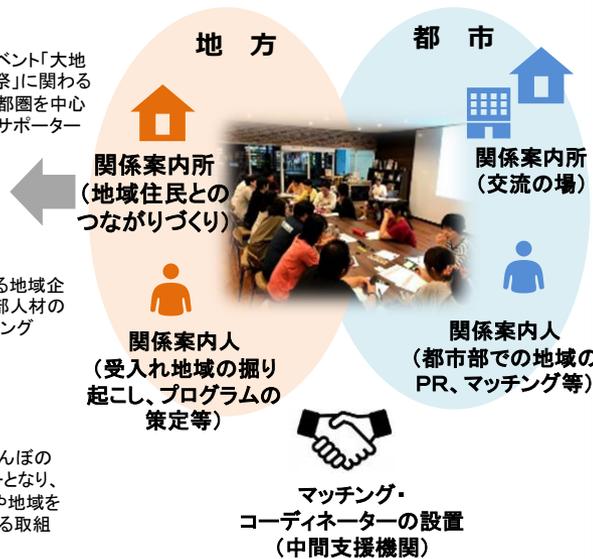
複業による地域企業と都市部人材のマッチング

<岩手県一関市・金石市>



酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組

<茨城県笠間市>



事業イメージ・具体例

①提案型モデル事業の実施

民間事業者等を主体とした都市住民と地域ニーズのマッチング支援等の取組に関するモデル事業を実施します。

②全国版の官民連携のプラットフォームの設立

地方公共団体、民間事業者等を会員とするプラットフォームを設立し、全国フォーラム、研修会等の開催、調査、事例集等を作成し、先進事例の横展開を図ります。

様々な関係人口に関する取組と連携



プロフェッショナル人材事業



子供の農山漁村体験

- ・二地域居住
- ・ふるさとワーキングホリデー
- ・高校生の地域留学 等

資金の流れ



期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (1)

① 株式会社 シーズ総合政策研究所

実施地域：島根県浜田市、同県江津市



② 公益社団法人 中越防災安全推進機構

実施地域：新潟県新潟市、同県村上市、同県出雲崎町



③ 株式会社 日本能率協会総合研究所

実施地域：山口県山口市、同県周防大島町



④ 株式会社 Next Commons

実施地域：岩手県遠野市、石川県加賀市



応募団体：71団体

(共同提案者含め延べ179団体、
実施地域延べ233自治体)



⑤ 一般社団法人 熱中学園

実施地域：北海道東川町、北海道更別村
宮城県丸森町、千葉県銚子市
富山県高岡市、和歌山県上富田町
鳥取県琴浦町、徳島県上板町
高知県越知町、熊本県人吉市



⑥ 合同会社 巻組

実施地域：宮城県石巻市、島根県雲南市



⑦ 一般社団法人 離島百貨店

実施地域：新潟県粟島浦村、山梨県丹波山村
島根県隠岐の島町



※1. 団体名の五十音順に掲載 ※2. 実施地域は提案時点における実施予定地域

令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (2)

	団体名(所在地)／事業名	実施地域	事業概要
①	株式会社 シーズ総合政策研究所 (島根県松江市) 「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクト —島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業—」	島根県浜田市、 同県江津市	初めて関係人口創出に着手する「スタートアップ」型と活動の高度化を目指す「ブラッシュアップ」型を島根県内2地域で実施。地域課題(関わりしろ)の可視化手法の開発、都市部の想いやスキルを持ったゆかりのある人や大学院生等とのマッチング手法を開発・モデル化し、横展開につなげる。
②	公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「地域に関わる多様な入口づくり」	新潟県新潟市、 同県村上市、 同県出雲崎町	お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus(+)」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」、関係人口を現地で迎入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。
③	株式会社 日本能率協会総合研究所 (東京都港区) 「山口・田舎暮らしクエスト ～新たな暮らしを探究するクエスト参加者を募集します～」	山口県山口市、 同県周防大島町	すでに現地で活動している中山間地域の生活を支える「小さな拠点活動」や離島での「移住促進協議会」などを活動ベースとして、都市部住民が、単なる観光や遊びではない、体験を通じた自身の今後の新たな生き方の探求につながる活動(クエスト)のモデル化に取り組む。
④	株式会社 Next Commons (岩手県遠野市) 「地方と都市をつなぐリカレント教育の場づくりによる 関係人口創出プラン」	岩手県遠野市、 石川県加賀市	地方の暮らし、技術、歴史を学ぶ場、すなわち地方の資源を活用しキャンパス化した「リカレント教育」の場を作り、地方在住者と都市部住民がそれぞれ教えあい、学びあうモデルを作る。その際、地域起こし協力隊員やローカルベンチャー起業者、地域で活躍する人を発掘し講師とする。
⑤	一般社団法人 熱中学園 (東京都墨田区) 「企業版ふるさと納税を活用した「ふるさとみつけ塾」 プログラムの開発」	北海道東川町、北海道更別村、 宮城県丸森町、千葉県銚子市、 富山県高岡市、和歌山県上富田町、 鳥取県琴浦町、徳島県上板町、 高知県越知町、熊本県人吉市、 宮崎県小林市	全国各地で取り組んでいる熱中小学校(主に地元住民を対象とし、社会経験豊富な講師が教える新しいことに挑戦するための大人の社会塾)に、地域外の都市部住民も参加する「ふるさとみつけ塾」を開講。災害復興型、都市近郊型など様々な地域特性を生かしたモデルの形成に取り組む。
⑥	合同会社 巻組 (宮城県石巻市) 「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」	宮城県石巻市、 島根県雲南市	コロナ禍において挑戦機会や学ぶ場を奪われ、経済的に孤立している若者たちを、地域の未利用資源(空き家等)や人材を生かして迎え入れ、地域における新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。
⑦	一般社団法人 離島百貨店 (東京都港区) 「過疎地域と都市部との結節点となる 「地域マネージャー」育成事業」	新潟県粟島浦村、 山梨県丹波山村、 島根県隠岐の島町	交通に制約のある地域であっても人を呼び込む「地域マネージャー」の育成に地域おこし協力隊制度を活用しながら取り組む。その際、本年6月から施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用も目指し、これら組合で働く人との連携等のモデル化に取り組む。

※1. 団体名の五十音順に掲載

※2. 実施地域は提案時点における実施予定地域

※3. 事業概要における名称は全て仮称

(内閣府地方創生推進室) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業

3年度概算要求額
3.0億円
【うち要望枠2.0億円】

事業概要・目的

○地域課題の解決や地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、コロナ禍において必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援します。

○関係人口の取組例



地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化
(松江市 (株)シーズ総合政策研究所)



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり (長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持
(遠野市 (株)Next Commons)



アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ
(石巻市 合同会社巻組)

事業イメージ・具体例

- ①中間支援組織の提案型モデル事業の実施
民間事業者等による都市住民と地域のマッチング支援等の取組に関する提案型モデル事業を実施します。
- ②全国版の官民連携協議会の運営
事例調査や分科会・研修により、事業者や自治体等の関係者の情報共有やネットワーク化に取り組みます。



様々な関係人口に関する取組と連携



・プロフェッショナル人材事業



・子供の農山漁村体験



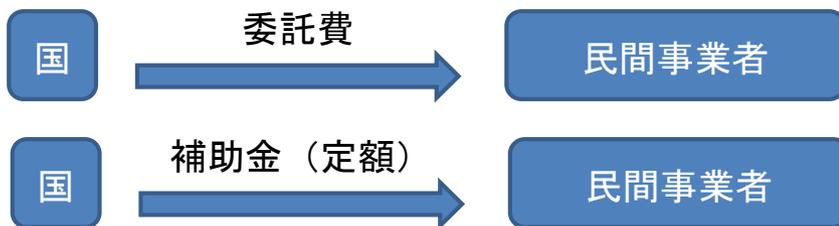
・高校生の地域留学

・ふるさとワーキングホリデー ・二地域居住 ・テレワーク ・ワーケーション 等

期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

資金の流れ



(国土交通省) ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会の開催

平成28～30年度

令和元年度

令和2年度

知見を反映

住み続けられる
国土専門委員会

ライフスタイルの多様化等に関する懇談会
～地域の活動力への生かし方～

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会
～関係人口の拡大・深化と地域づくり～

○ つながりサポート機能が有する
仕組みの整理

○ ライフスタイルの
マルチ化及び
シェアリングエ
コノミーの拡大

○ 高齢化する大都
市への応用

○ 関係人口の拡大
及び活動人口へ
の深化に向けた
類型化、定量化

関係人口の拡大・深化の観点から、
以下のポイントを議論

- ライフスタイルの多様化の進展
- シェアリングの活用
- つながりサポートが有効に機能する
「人」「場」「仕組み」

令和元年度は、課題の整理がメイン

- (定住人口や関係人口として) 人と地域との
つながりや共助のネットワークの形成が必要
 - ← 地域が地域づくりの担い手をイメージ
 - ← 都市側と連携・協働しつつ、人と地域
(地域の人)との“つながり”を創出(偶
発的なきっかけを創出、関わりを深化)
 - ← ライフステージを踏まえながら、人生の
転機の有効な活用方策を検討
- 人と地域(地域の人)との“つながり”、シェア
リングと地域との“つながり”を支える中間支
援組織等が取組を継続できる環境を整備す
ることが必要
- 公的サービスのレベルが低下している地域
では、公的な役割を補完する可能性がある
協同組合型等のシェアリングが有効

審議結果等とりまとめ

■ 各回の議題のイメージ(案)

- 第1回(7/10) 議論の方向性を決定、キックオフ
- 第2回(8/4) 地域づくりにおける関係人口の位置づけ
- 第3回(10/27) **地域と関係人口とのつながりの創出①**
- 第4回(11/10) **地域と関係人口とのつながりの創出②**
- 第5回(1/19) **シェアリングを活用した地域づくり**
- 第6回(3/19) **議論のとりまとめ**

審議結果のとりまとめ(イメージ)

- 関係人口と連携・協働した地域づくりのあり方の提示
(関係人口の拡大・深化に係る方策を含む)
- 地域づくりへのシェアリングの活用方策の提示

9月中旬頃にアンケート調査を実施予定

全国規模で関係人口の実態把握を実施
※市街地と農山漁村部との区分を実施、地縁・血縁先への関わりを再検討

検討課題

(農林水産省) 農山漁村振興交付金

【令和2年度予算概算決定額9,805百万円(前年

度: 9,809百万円)】

<対策のポイント>

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。

<政策目標>

- 都市と農山漁村の交流人口の増加(1,450万人[令和2年度まで])
- 農村部の人口減の抑制(2,151万人を下回らない[令和7年度])

<事業の全体像>

1 農山漁村地域での取組への支援

- ① 地域活性化対策**
地域活性化のための活動計画づくりと実証、就職氷河期世代を含む潜在的就農希望者の発掘、優良事例や農業遺産の情報発信等を支援します。
- ② 中山間地農業推進対策**
中山間地域での収益力向上に向けた取組やモデル構築等を支援します。
- ③ 山村活性化対策**
振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組を支援します。
- ④ 農泊推進対策**
観光コンテンツ開発や滞在施設等の整備、国内外へのPR等を支援します。
- ⑤ 農福連携対策**
障害者等の雇用・就労を通じた農業経営の発展に必要な農業生産施設の整備並びに障害者等の農業技術習得や専門人材育成等を支援します。
- ⑥ 農山漁村活性化整備対策**
地方公共団体策定の活性化計画に基づき行う施設整備を支援します。

2 都市部での取組への支援

- ① 都市農業機能発揮対策**
都市部での農業体験等による交流を通じた都市住民と共生する農業経営の実現を図る取組等を支援します。

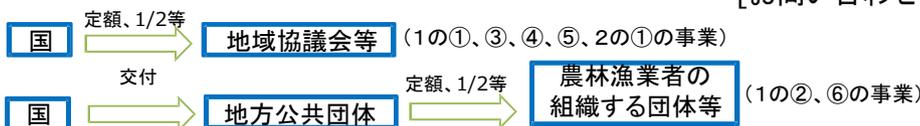
※下線部は拡充内容



コミュニティの維持

農山漁村の活性化、自立化

<事業の流れ>



[お問い合わせ先](1の①の事業)

農村振興局農村計画課 (03-6744-2203)
 " 地域振興課 (03-6744-2498)
 " 都市農村交流課 (03-3502-5946)
 " 地域整備課 (03-3501-0814)

「農泊」の推進

【令和2年度予算概算決定額5,038百万円(前年度:5,258百万円)】

<対策のポイント>

「農泊」を持続的なビジネスとして実施できる地域を創出し、都市と農山漁村との交流や増大するインバウンド需要の呼び込みを促進することで農山漁村の所得向上と地域の活性化を図るため、地域による実施体制の整備や観光コンテンツの磨き上げ、滞在施設等の整備等を一体的に支援するとともに、戦略的な国内外へのプロモーションや地域が抱える課題解決のための専門家派遣等を支援します。

<政策目標>

- 都市と農山漁村の交流人口の増加(1,450万人[令和2年度まで])
- 「農泊」をビジネスとして実施できる体制を持った地域の創出(500地域[令和2年まで])

<事業の内容>

1. 農泊推進事業

- 国内外の旅行者の農山漁村地域への呼び込みを促進し、地域の活性化を図るため、農泊の推進体制構築や魅力ある観光コンテンツの磨き上げ、インバウンド受入環境の整備、専門人材の確保、農家民泊の農家民宿への転換等を支援

2. 施設整備事業

※ 地域活性化対策も一部活用し支援

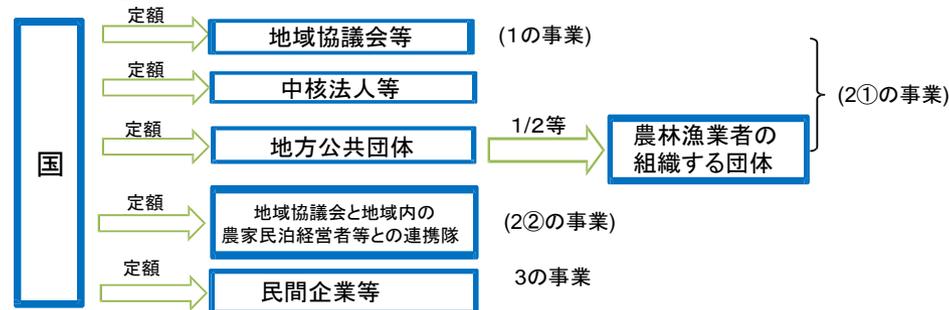
- 古民家等を活用した滞在施設や体験・交流施設、活性化計画に基づき農泊に取り組む地域への集客力を高めるための農産物販売施設など、農泊を推進するために必要となる施設の整備を支援(市町村・中核法人実施型)
- 地域内で営まれている宿泊施設の質の向上のため、インバウンドを含む個人旅行者等の多様なニーズに合わせた宿泊施設の改修を支援(農家民泊経営者等実施型)

3. 広域ネットワーク推進事業

- デジタル情報を活用した戦略的な国内外へのプロモーションや大規模展示会への出展・商談会の開催、農泊を推進する上での課題を抱える地域に対し、ワンストップで課題に応じた専門家派遣・指導を行う取組等を支援

※ 下線部は拡充内容

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【1の事業】

- 事業実施主体 地域協議会、地域協議会の連合体、DMO等
- 事業期間 2年間等 ○ 交付率 定額(上限500万円/年等)



地域資源を活用した体験メニューの開発



地域の食材を活用したメニュー作り



インバウンド受入環境の整備

多言語への対応 Wi-Fi環境の構築 トイレの洋式化

【2①の事業】

- 事業実施主体 市町村、地域協議会の中核法人等
- 事業期間 2年間 ○ 交付率 1/2(上限2,500万円、5,000万円、1億円)



古民家を活用した滞在施設

(活性化計画に基づく事業)

- 事業実施主体 都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等
- 事業期間 原則3年間 ○ 交付率 1/2等



廃校を改修した大規模滞在施設

【2②の事業】

- 事業実施主体 地域協議会と地域内の農家民泊経営者等との連携体
- 事業期間 1年間 ○ 交付率 1/2(上限1,000万円/経営者、5,000万円/地域)

【3の事業】

- 事業実施主体 民間企業、都道府県等
- 事業期間 1年間
- 交付率 定額



課題に応じた専門家の派遣・指導

【お問い合わせ先】 農村振興局都市農村交流課 (03-3502-5946)

(農山漁村振興交付金のうち) 地域活性化対策

【令和2年度予算概算決定額（農産漁村振興交付金）9,805百万円（前年度：9,809百万円）の内

数】

<対策のポイント>

農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけをつくり、農山漁村について広く知ってもらうことを目的として、農山漁村の活性化を推進します。

<政策目標>

○地域課題の抽出や、課題解決のための活動計画の策定・実証を行う地域の創出(100地域[令和6年度まで])

<事業の内容>

1. 活動計画策定事業

- 農山漁村が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による**地域活性化のための活動計画策定をアドバイザーを活用したワークショップの開催**等により支援。
- **活動計画に掲げられた取組を実施するための体制構築、実証活動及び専門的スキルの活用等**を支援。

2. 人材発掘事業

- 農山漁村において、就職氷河期世代を含む潜在的就農希望者を対象に**農林水産業の体験研修**を行うとともに、地域における様々な**社会活動にも参加**し、農山漁村への理解を深めることにより、農山漁村に関心を持つ**人材を発掘する取組**を支援。

3. 農山漁村情報発信事業

- 農山漁村のポテンシャルを引き出して**地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例や、世界農業遺産及び日本農業遺産**について、情報発信を通じて、都市住民の**認知度向上又は他地域への横展開を図る取組**に対して支援。

<事業の流れ>



市町村を構成員に含む地域協議会 (1の事業)

NPO法人・民間団体等 (2, 3の事業)

<事業イメージ>

1. 活動計画策定事業

- **事業実施主体** 市町村を構成員に含む地域協議会
- **事業期間** 3年間
- **交付率** 定額 (上限: 1年目500万円、2年目250万円等)
※条件不利地においては、交付期間の延長・上限額の加算措置あり
専門的スキルを活用する場合には、交付期間の延長・上限額の加算措置あり



地域の活動計画の策定 (ワークショップの開催)



体制構築及び実証活動 (高齢者の移動確保)

2. 人材発掘事業

- **事業実施主体** NPO法人、民間企業等
- **事業期間** 3年間
- **交付率** 定額 (上限: 5,000万円)



農作業体験



農山漁村への理解を深めるため、地域活動に参加

3. 農山漁村情報発信事業

- **事業実施主体** NPO法人、民間企業等
- **事業期間** 1年間
- **交付率** 定額

※下線部は拡充内容



WebサイトやSNSで優良事例の情報を発信



農業遺産の情報を発信

[お問い合わせ先]

- (1, 2の事業)
- (3の事業)
- (3の事業のうち農業遺産)

農村振興局農村計画課
農村振興局都市農村交流課
農村振興局鳥獣対策・農村環境課

(03-6744-2203)
(03-3502-5946)
(03-6744-0250)

(文部科学省)「社会教育士」について

「社会教育士」とは！？～学びを通じて、人づくりと地域づくりに中核的な役割をはたす～

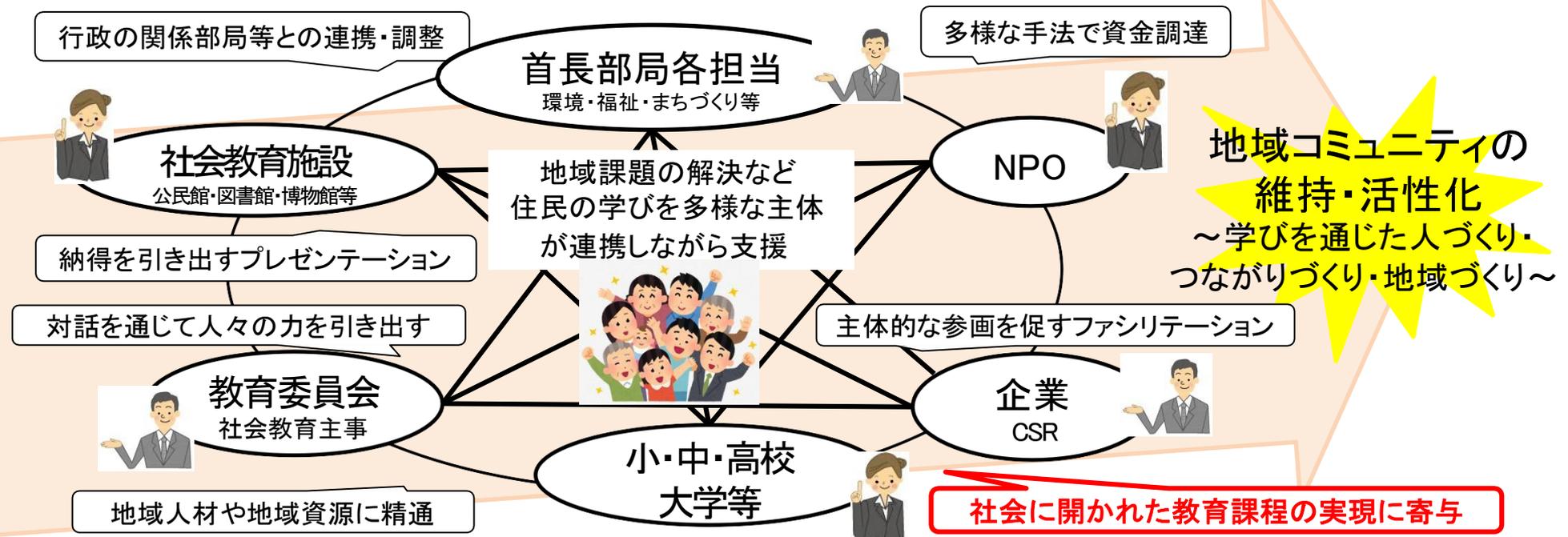
- 社会教育主事講習等の学習成果が、教育委員会事務局や首長部局、企業、NPO等の社会教育に携わる多様な主体の中で広く活用され、連携・協働して人づくりや地域づくりに活躍していくことを図るため、令和2年4月より新設された称号
- 身につける**社会教育の体系的理解や専門性、コーディネート能力・ファシリテーション能力**等の発揮が期待される

「社会教育士」に期待される役割

- NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる
- 住民の地域社会への参画意欲を喚起する
- 住民の多様な特性に応じて学習支援を行う
- 住民の学習成果を地域課題解決やまちづくり、**地域学校協働活動等につなげる**
- 地域の多様な専門性を有する人材や資源をうまく結びつけ、地域の力を引き出す
- 地域活動の組織化支援を行い、地域住民の学習ニーズに応じていく …等



社会教育を担う多様な主体に社会教育士がいることでさらなる学習機会の充実とネットワーク化が可能に！



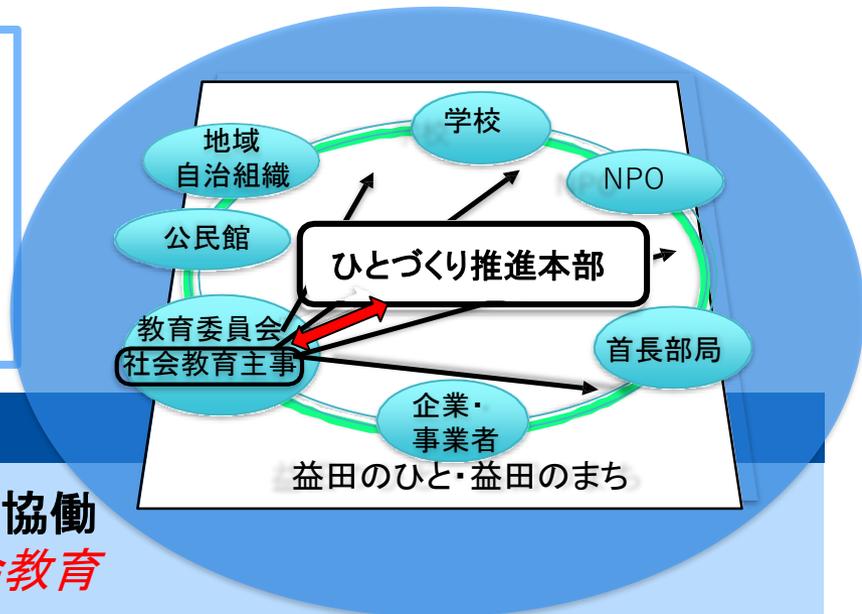
対話でつながる・挑戦が生まれる・“ひと”が育つまちづくり（益田市）

社会教育の専門性を、こんな課題に…

- # 関係人口を増やしたい(人口流出を阻止したい)
- # いろいろな人たちを地域の活動にまきこみたい
- # 地域の「ひと・もの・こと」と連携して教育課程を豊かにしたい

取組のポイント

- ① “ひとづくり”を市の施策の中心に据えた「ひとづくり協働構想構想」を制定するとともに、**社会教育課長(社会教育主事経験者・教員籍)**を「ひとづくり推進監」に任命。
幅広い主体による連携・協働体制を整備した。
- ② 地域の担い手となる子供たちを育てるために、**地域の人々との対話・交流を重視**した「ライフキャリア教育」を推進。公民館や企業・事業所とも連携し、**多くの大人が参加するシステム**を社会教育主事たちがつくりだした。

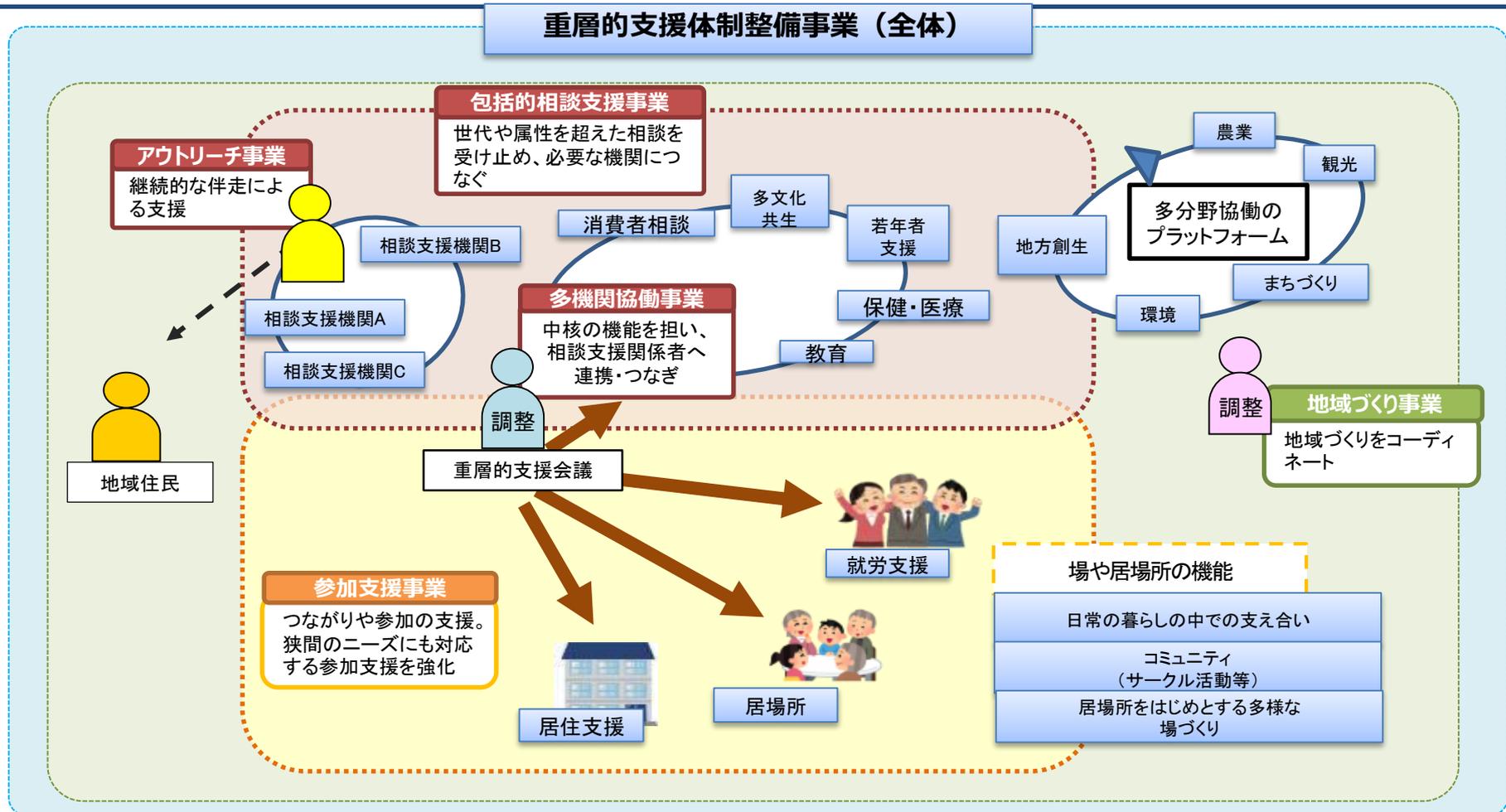


取組の様子 ・ 成果等

- ・首長各部局や企業、NPO等多様な主体がライフキャリア教育に参画。
- ・ライフキャリア教育の継続により、**子供たちの地域に対する意識が大きく向上**。
- ・関わる大人たちも成長し、子供たちの意識の向上に還元。さらに、社会総がかりで子供たちを育む意識にもつながった。

(厚生労働省) 重層的支援体制整備事業について(イメージ)

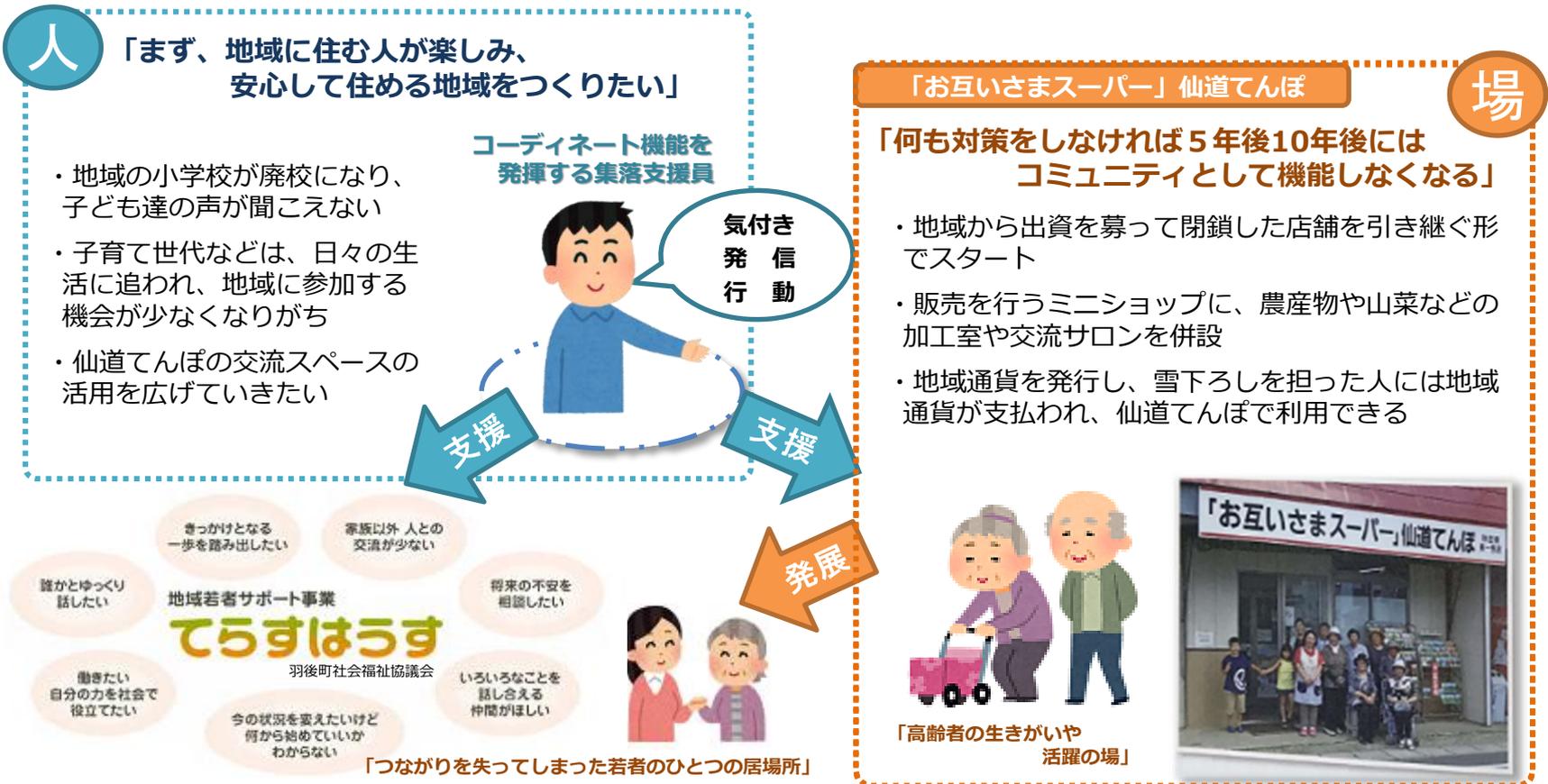
- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、**包括的相談支援事業**において包括的に相談を受け止める。受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については**多機関協働事業**につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるようにする。
- なお、長期にわたりひきこもりの状態にある人など、自ら支援につながる事が難しい人の場合には、**アウトリーチ事業**により本人との関係性の構築に向けて支援をする。
- 相談者の中で、社会との関係性が希薄化しており、参加に向けた支援が必要な人には**参加支援事業**を利用し、本人のニーズと地域資源の間を調整する。
- このほか、**地域づくり事業を通じて住民同士のケア・支え合う関係性を育むほか、他事業と相まって地域における社会的孤立の発生・深刻化の防止をめざす。**
- 以上の各事業が相互に重なり合いながら、市町村全体の体制として本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築していく。



地域づくり事業のコーディネート機能を活かした事例（秋田県羽後町）

- 秋田県羽後町仙道地区では、秋田県版小さな拠点である「お互いさまスーパー」が地域課題解決の拠点になっており、交流スペースを活用し、引きこもりの若者との交流などの活動も展開している。
- 地域おこし協力隊として、他の地域から移り住んだ若者が、新しい視点での気づきを発信し、地域おこし協力隊の任期を終えた現在も集落支援員として地域を支え、コーディネート機能の一部を担い、分野を超えた取組に発展している。

仙道地区の課題として、「高齢者のみの世帯が増え、雪下ろしができない。」「公共交通機関が撤退したが、日常の買い物に困るだけでなく、住民が集う場所や機会が減り、つながりが薄らいでしまう。」といった現状がある。



参考資料

地域力創造グループの各種施策

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり440万円上限
(報償費等240万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)
※ 隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大290万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり440万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③-1 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ③-2 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備に要する経費について、普通交付税措置(令和2年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

⇒ **令和6年度に8,000人を目標**

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人、令和元年度：154人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

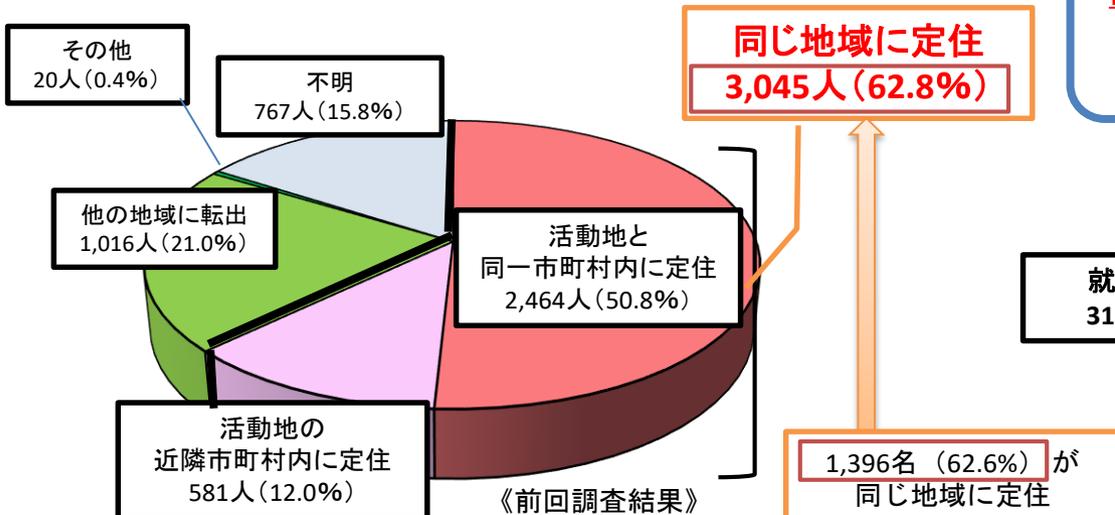
任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※H31.3末調査時点

地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和2年1月公表)

○平成31年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。
(前回調査：平成29年3月31日までに任期終了した隊員)

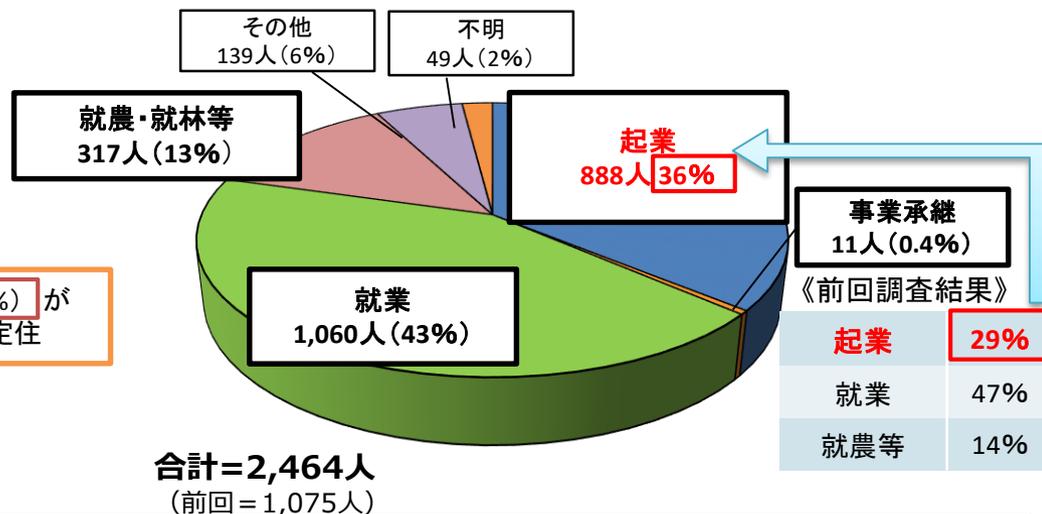
任期終了後、約6割の隊員が同じ地域に定住

**同一市町村内に定住した者は2,464人
前回調査(1,075人)比で約2.3倍に増加
うち、3人に1人以上(36%)が起業
前回調査時(29%)から増加**



合計=4,848人
(前回=2,230人)

活動地と同一市町村内に定住	48%
活動地の近隣市町村内に定住	14%



合計=2,464人
(前回=1,075人)

任期終了後定住した隊員の動向

起業

○飲食サービス業（古民家カフェ、農家レストラン等）	151名
○美術家（工芸含む）、デザイナー、写真家、映像撮影者	110名
○宿泊業（ゲストハウス、農家民宿等）	104名
○6次産業（猪や鹿の食肉加工・販売等）	79名
○小売業（パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等）	73名
○観光業（ツアー案内、日本文化体験等）	51名
○まちづくり支援業（集落支援、地域ブランドづくりの支援等）	42名 ほか

就業

○行政関係（自治体職員、議員、集落支援員等）	302名
○観光業（旅行業・宿泊業等）	120名
○農林漁業（農業法人、森林組合等）	86名
○地域づくり・まちづくり支援業	74名
○医療・福祉業	53名
○小売業	46名
○製造業	43名
○教育業	36名
○飲食業	33名 ほか

就農・就林等

○農業	262名
○林業	31名
○畜産業	12名
○漁業・水産業	4名
	ほか

事業承継

○11名（酒造の承継、民宿の承継等）

地域おこし企業人交流プログラム

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

活動地域

- ① **定住自立圏**に取り組む市町村(中心市及び近隣市町村)
- ② **条件不利地域**を有する市町村

期間

6月～3年

特別交付税措置

- 企業人の受入の期間前に要する経費
 上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体
 (派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)
- 企業人の受入の期間中に要する経費
 上限額 年間560万円／人
 (派遣元企業に対する負担金等)
- 企業人が発案・提案した事業に要する経費
 上限額 年間100万円(措置率0.5)／人

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業人数	22人	28人	37人	57人	70人	95人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体

【地域における企業人の活動事例】

(ICT分野)

○ ICTを活用した高齢者生活支援・アクティブシニア活躍支援・健康増進事業

(観光分野)

○ 観光分野の専門知識や経験をいかし、観光連携組織(DMO、観光協会等)との連携によるインバウンド対策・着地型旅行商品の開発・閑散期の誘客対策

(シティプロモーション)

○ 営業の専門知識や人脈と経験をいかし、地域ブランドを大都市圏でPRし、販路を拡大

(エネルギー分野)

○ 再生可能エネルギーの専門知識をいかし、新産業及び地域雇用を創出

民間企業

社会貢献マインド

人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ

自治体

民間のスペシャリスト人材

を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開



地域おこし企業人交流プログラム～企業人活用事例～

岩手県釜石市

株式会社LIFULL
(不動産情報サービス事業等)

～空き家活用における新たな官民連携事業モデルの創出～

【取組内容】 (派遣期間：平成30年4月～令和2年3月)

- ・空き家情報の集約・発信
- ・空き家利活用を推進する人材育成
- ・民泊推進(物件改装・運営等に関する民間ノウハウの提供)

【取組成果】

- ・営業時代のノウハウを活かし、活用できる空き家の掘り起こしや利用者とのマッチングを推進
- ・空き家活用によるモデルケース(ルームシェア×民泊利用)づくりを推進



長野県伊那市

沖電気工業株式会社
(情報通信事業等)

～ITベンダでの経験を活かし、地域産業の活性化～

【取組内容】 (派遣期間：平成29年4月～令和2年3月)

- ・産業政策「新産業技術推進事業(PASTWORKS)」における事業の具体化
- ・官民連携コンソーシアムの運営および実証事業の支援

【取組成果】

- ・ITスキルを活かし、「スマート農業」、「スマート林業」、「ドローン物流」、「インテリジェント交通」、「ICT教育」の実証・実用化を推進
- ・「スマート工業」、「アメニティ定住」の2部門を新たに展開



鳥取県伯耆町

株式会社ルネサンス
(スポーツクラブ事業、健康づくり事業等)

～民間ノウハウを活用したフィットネスクラブの開設・運営～

【取組内容】 (派遣期間：平成29年1月～令和元年12月)

- ・ほうき健康経営プロジェクトの推進
(遊休施設のリノベーションと活用、スポーツクラブ事業の運営団体の創出等)
- ・ワーキングコミュニティスペース事業
(遊休施設のリノベーションと活用、過疎地域における高齢者向けの就労・健康・コミュニティスペースづくり等)

【取組成果】

- ・地域内雇用を創出し、民間ノウハウを伝授
- ・スポーツクラブ事業・ワーキングコミュニティ事業共に目標値を上回る会員数(KPI)を実現
- ・会員定着のために様々なイベント等を実施



佐賀県伊万里市

日本航空株式会社

～旅行会社営業の経験をいかした、旅行商品造成による観光振興～

【取組内容】 (派遣期間：令和元年4月～)

- ・地域資源である伊万里の観光助成制度をいかした、交流人口拡大。
- ・社内ツールを最大限いかし、各種行事やイベントに積極的に参画。

【取組成果】

- ・地元産品のブランド化を目的に新たなマーケットへの販路拡大を展開。



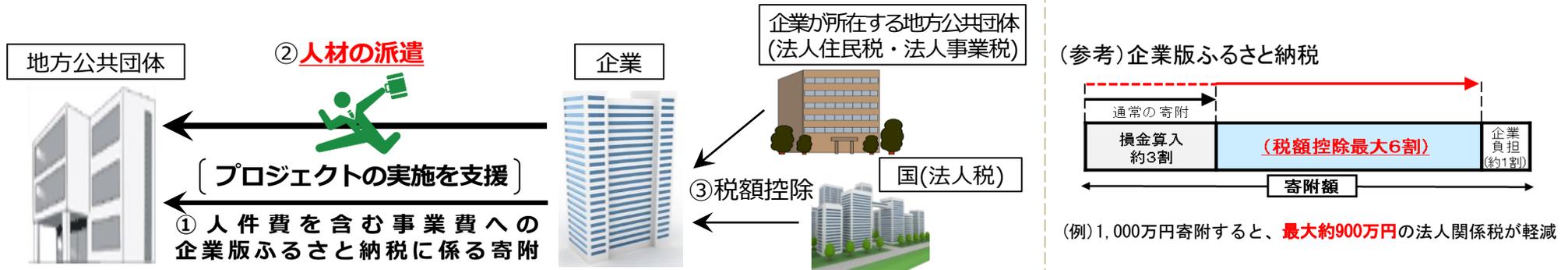
<福岡空港国内線ブルースカイ>



<伊万里高校職業セミナー>

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項(Q&Aにより地方公共団体に周知)

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

- 都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感していただくもの。

ふるさとワーキングホリデー

地方公共団体

- ✓ 地域の魅力を知ってほしい
- ✓ 交流人口を増やし消費を拡大したい
- ✓ 少しでも多く定住してほしい

滞在中、地域住民との交流や学びの場として地域の魅力・特色を活かした、その地域ならではのプログラムを参加者に提供。



参加者

- ✓ 旅行では味わえない体験がしたい
- ✓ 地域との交流を深めたい
- ✓ 第二のふるさとが欲しい

地元農家や企業等の業務に従事し収入を得ながら、地域との関わりを深める取組を通じて地域での暮らしをまるごと体感。



これまでの実績 (R2.3時点)

ふるさとワーキングホリデー事業を通じて、約3,300人が地域での暮らしを体験。

実際に行ってみると思っていた以上に新しい人々との出会いや刺激に溢れていました。時間が許すなら理由がなくても、ぜひ参加すべきと思います。(大学4年生)

「ごっこ汁」の味や雪国での生活の知恵、価値観の違いによる町おこしの難しさなど、様々な人々との交流から多くのことを学びました。(大学1年生)

麹の管理のために蔵の中に泊まることなどは、実際に酒造で働かなければ体験できないものでとても良い経験となりました。(大学2年生)

※ ふるさとワーキングホリデーに要する経費について特別交付税措置
(対象経費の上限額 1団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数)

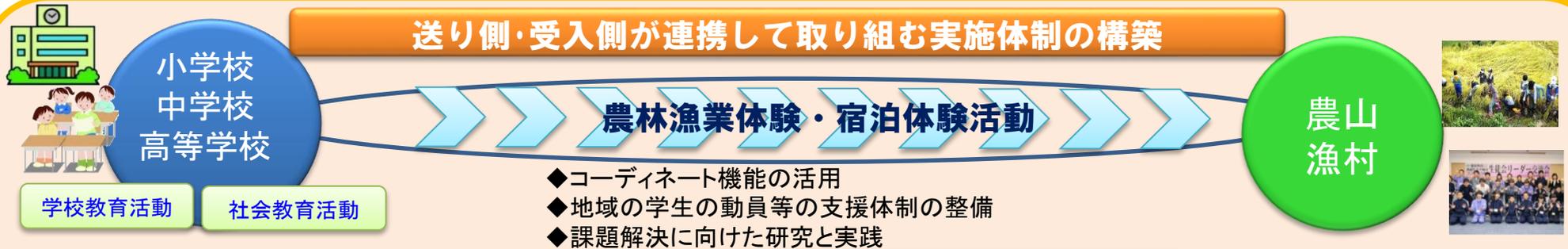
広報支援

- ・専用のポータルサイトの運用
- ・SNS (Twitter、facebook) の運用
- ・インターネット広告の実施
- ・説明会の開催 等



- 農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与。
- 子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援する事業を実施。また、継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」策定を支援する事業を実施。
- 課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するため、総務省、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、文部科学省、農林水産省、環境省の主催によるセミナーを開催。

送り側・受入側が連携して取り組む実施体制の構築



1 子供農山漁村交流支援事業

送り側・受入側双方が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体をモデルとして実証調査を行い、その事例やノウハウを横展開することにより、子供の農山漁村交流を推進。

2 体験交流計画策定支援事業

長期間継続できる体制を構築するため、効果的な取組内容や、取組にかかる課題解決について研究・検討を行い、この活動に取り組む地方公共団体のモデルとなる「子供の農山漁村体験交流計画」策定を推進。

3 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催

子供の農山漁村体験の取組を拡大、推進するため、先進事例や課題解消に向けた創意工夫の事例、国の支援施策等について情報を提供するとともに、関係者間のネットワークを形成するためセミナーを全国各地で開催。

地方財政措置（特別交付税）

1 地方財政措置の対象事業

次の要件を満たす事業が対象

- ・学校教育活動又は社会教育活動の一環として実施されるものであること
- ・子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること
- ・子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること

2 対象経費

- ・推進協議会の運営に要する経費（都道府県・市町村）
- ・地域協議会(送り側・受入側)の運営に要する経費(都道府県・市町村)
- ・小・中学校の集団宿泊活動に要する経費（都道府県・市町村）

サテライトオフィス誘致の取組に対する支援

サテライトオフィス・マッチング支援事業

R2予算額 0.1億円

- これまでに実施した企業ニーズ調査を踏まえ、地方公共団体と企業とのマッチング機会を提供することにより、地方へのヒト・情報の流れの創出を更に加速。



三大都市圏企業

多くの企業が
サテライトオフィスに前向き

サテライトオフィス マッチングセミナー

地方公共団体と民間企業との
マッチング機会を提供



地方公共団体

多くの地方公共団体が
誘致に取り組む

「お試しサテライトオフィス」に係る特別交付税措置

- 地方公共団体による都市部企業等の社員の「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取組に要する経費について特別交付税措置

対象経費：都市部の企業のお試し勤務の誘引に要する経費（都市部におけるPR経費等）
：お試し勤務環境の用意に要する経費（オフィスの賃料等（原則、ハード事業は対象外））
：お試し勤務期間中の活動に要する経費（交通費、地元企業とのビジネスマッチングイベント開催費等）

※ 対象経費の上限額：1団体当たり1,000万円 ※ 措置率0.5×財政力補正